

平成30年度 9月補正予算参考資料

〔第1次追加提案分〕

トータルコストの表記について

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成30年度 一般会計補正予算説明資料

11 款 災害復旧費

2 項 土木施設災害復旧費

技術企画課 (内線7368)

1 目 建設災害復旧費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
建設災害復旧費 [災害公共事業]	13,169,131	3,000,000	16,169,131	2,001,000	<49,950> 999,000			県費負担 49,950
トータルコスト	13,221,568	3,000,000	16,221,568	(補正に係る主な業務内容) 国庫補助金業務(申請、報告、収入事務等)、災害 査定、現地確認、設計、工事及び委託契約・監督、 支払事務、関係機関との調整				
従事する職員数	6.6人	0.0人	6.6人					
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成30年9月の台風24号に伴う豪雨により発生した道路、河川等の公共土木施設の被害を速やかに復旧し、機能回復を図る。

2 主な事業内容

台風24号による公共土木施設被害の復旧事業 3,000,000千円



国道179号(三朝町久原)護岸崩壊



国道180号(日野町濁谷)護岸崩壊

3 これまでの取組状況、改善点

災害復旧事業は、河川堤防が決壊した場合や、道路の崩壊等により孤立集落が発生した場合等、緊急時には災害査定を待たずに工事着手し、早期復旧及び機能回復を図っている。


(注) 起債欄の上段< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成30年度 一般会計補正予算説明資料

8款 土木費
 3項 河川海岸費
 1目 河川総務費

河川課 (内線7386)
 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
河川維持管理費 〔単県公共事業〕	823,658	250,000	1,073,658		<107,500> 250,000			県費負担 107,500
トータルコスト	859,411	250,000	1,109,411	(補正に係る主な内容)				
従事する職員数	4.5人	0.0人	4.5人	設計積算、入札・契約の締結、現場監督				
工程表の政策目標(指標)	設計積算、入札・契約の締結、現場監督							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>平成30年9月の台風24号での出水等により河川内に堆積した土砂を除去し、今後の出水に備えて川の安全・安心の向上を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>日野川水系^{まなすみかわ}真住川 (日野郡日野町^{にまたに}濁谷) ほか計24か所</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>原則、河積阻害率20%以上 (必要断面の20%が土砂で埋塞) の箇所について実施している。</p> <p>《参考：真住川の堆積状況》</p> 								

(注) 起債欄の上段< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。
 県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成30年度 一般会計補正予算説明資料

11 款 災害復旧費

1 項 農林水産施設災害復旧費

治山砂防課 (内線7821)

4 目 治山施設等災害関連事業費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般財源	
治山施設等災害関連事業費 [災害公共事業]	780,000	150,000	930,000	100,000	<24,700> 50,000			県費負担 24,700
トータルコスト	792,712	150,000	942,712	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.6人	0.0人	1.6人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成30年9月の台風24号に伴う豪雨により発生した林地被害箇所について、早急に復旧を図るため治山施設の整備を行う。

2 主な事業内容

災害関連緊急治山事業 5箇所 C=150,000千円

- ・花口1地区 (日野郡日南町花口)
- ・花口2地区 (日野郡日南町花口)
- ・中石見地区 (日野郡日南町中石見)
- ・神福地区 (日野郡日南町神福)
- ・本郷地区 (日野郡日野町本郷)

台風24号に伴う集中豪雨により山腹崩壊等が発生し、崩壊土砂が国道、県道へ流出し通行止めとなった。今後の拡大崩壊等による被害を防止するため谷止工等の整備を行う。



日野郡日南町花口1



日野郡日南町花口2



日野郡日南町中石見



日野郡日南町神福



日野郡日野町本郷

3 これまでの取組状況、改善点

県において道路に流出した土砂撤去等を行い、順次、交通開放を図っているが、次期降雨等による被害を防止する必要がある。

(注) 起債欄の上段< >書きは、交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成30年度 一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
7目 治山費

治山砂防課 (内線7821)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般財源	
単県斜面崩壊復旧事業 [単県公共事業]	80,000	20,000	100,000		<8,600> 20,000			県費負担 8,600
トータルコスト	80,795	20,000	100,795	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成30年9月の台風24号に伴う豪雨により被災した斜面崩壊箇所について、国庫補助事業及び単県急傾斜地崩壊対策事業の対象とならない斜面崩壊地の復旧対策に補助を行うための経費である。

2 主な事業内容

(1) 単県斜面崩壊復旧事業 6か所 C=20,000千円

- ・鳥取市三津 (三津地区)
- ・鳥取市青谷町長和瀬 (長和瀬地区)
- ・鳥取市青谷町下善田 (下善田地区)
- ・倉吉市河来見 (河来見地区)
- ・米子市陰田町 (陰田町地区)
- ・米子市青木 (青木地区)

(2) 事業内容

市町村が実施する崩壊斜面の復旧対策に対して補助を行う。



鳥取市三津



鳥取市青谷町長和瀬



鳥取市青谷町下善田



倉吉市河来見



米子市陰田町



米子市青木

3 これまでの取組状況、改善点

市町村からの被害の報告を受けて緊急的に現地調査を実施し、二次被害に対する注意喚起を図った。

(注) 起債欄の上段< >書きは、交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成30年度一般会計補正予算説明資料

1 1 款 災害復旧費

1 項 農林水産施設災害復旧費

水環境保全課（内線：7401）

1 目 耕地災害復旧費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（公共事業） 災害関連農村生活環境施設復旧事業	120,000	22,000	142,000	22,000				
トータルコスト	120,000	22,000	142,000	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	申請書の審査、補助金事務、国・市町村との調整、技術指導・助言				
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成30年台風24号により、倉吉市が管理する農業集落排水施設及び埋設管等が被災したため、その災害復旧を支援する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

町・地区	被害状況	復旧内容	総事業費	補助金額（国費）
① 倉吉市 尾原処理区 161戸/495名 H10 供用開始	県道津原・穴沢線の軽量盛土工法の施行区間で、車道の隆起により埋設管路やマンホールにゆがみが生じ、汚水流下に支障が生じている。	・マンホール撤去・新設 一式 ・管路撤去・新設（L=20m） ・土工、電気工事、舗装工 一式 ・軽量盛土（撤去・再設置）一式	20,000	10,000
② 倉吉市 津原処理区 168戸/489名 H16 供用開始	処理場内の軽量盛土工法で施工した大倉川側が隆起し、舗装のズレ、侵入防止柵の傾斜及び敷地盛土法面の変形が生じ、施設の適正管理に支障が生じている。	・軽量盛土部分の撤去・復旧 一式 ・処理区内管路の撤去・新設 一式 ・侵入防止柵の再設置 一式 ・敷地盛土法面の保護コンクリート撤去・復旧 一式 ・土工、舗装工 一式	24,000	12,000
計			44,000	22,000

3 負担区分

国：市町村 = 50：50 ※国間接補助事業



【尾原処理区の道路隆起】

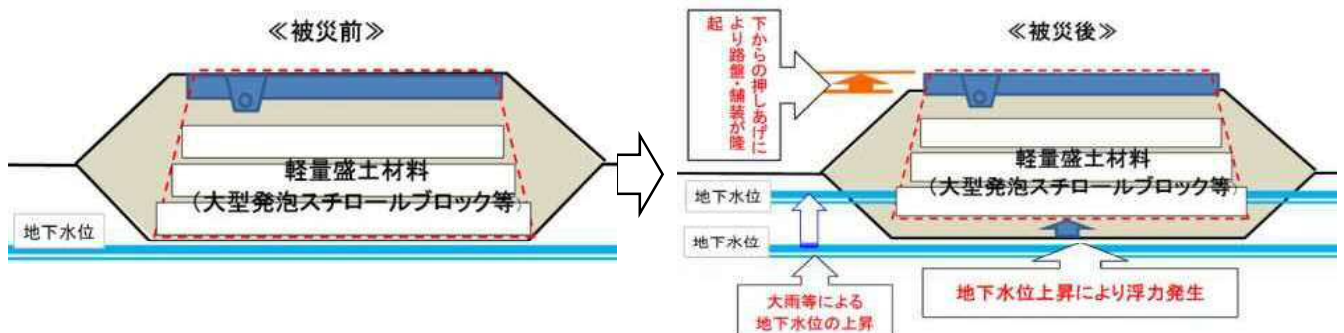


【大倉川の増水により、津原処理区の処理施設が一部隆起】



○軽量盛土工法区間での被災イメージ（想定）

周辺が軟弱地盤であるため、盛土の沈下を防止するため重量が軽い盛土材料で施工されている。



平成30年度一般会計補正予算説明資料

1 1 款 災害復旧費

1 項 農林水産施設災害復旧費

農地・水保全課（内線：7325）

1 目 耕地災害復旧費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 耕地災害復旧事業	673,487	310,000	983,487	310,000				
トータルコスト	701,295	310,000	1,011,295	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.5人	0.0人	3.5人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

台風24号により、被災した農地・農業用施設を速やかに復旧するため、増額補正を行う。

2 主な事業内容

(単位：千円)

事業名				事業主体	補正前	補正	計
補	耕地災害復旧	団体 営	過年災	市町村	45,864	-	45,864
			現年災		586,023	310,000	896,023
助	合計				631,887	310,000	941,887

平成30年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

3項 農地費

農地・水保全課（内線：7319）

1目 農地総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
しっかり守る農林基盤交付金	265,000	20,000	285,000				20,000	
トータルコスト	281,685	20,000	301,685	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.1人	0.0人	2.1人	-				
工程表の政策目標（指標）	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

台風24号により、被災した農道・水路等の農業用施設を早期に復旧するため、国庫事業の要件に満たない小規模な農地・農業用施設の災害復旧枠の増額補正を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	事業主体	補助率	補正前	補正	計
通常枠	国庫補助事業の対象とならない小規模な農林基盤整備、林道、作業道に係る、新設、改良及び補修 放置されたため池及び山腹水路等の防災措置	市町村	全体事業費の1/2以内	185,000	-	185,000
災害枠	国庫補助の対象とならない小規模な農地・農業用施設の災害復旧	市町村	全体事業費から農家負担額を除いた額の1/2以内	80,000	20,000	100,000
計				265,000	20,000	285,000

平成30年度一般会計補正予算説明資料

1 1 款 災害復旧費

1 項 農林水産施設災害復旧費

県産材・林産振興課（内線：7302）

2 目 林道施設災害復旧費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（公共事業） 林道施設災害復旧事業	1,124,735	185,350	1,310,085	165,850	<2,850> 19,000		500	県費負担 3,350
トータルコスト	1,135,859	185,350	1,321,209	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	1.4人	0.0人	1.4人	－				
工程表の政策目標（指標）	－							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

台風24号により、被災した県及び市町が管理する林道施設を速やかに復旧するため、増額補正を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

事業名			事業主体	補正前	補正	計
補助	林道施設 災害復旧	団体 営	現年災 市町	755,953	146,350	902,303
		県 営	現年災 県	196,580	39,000	235,580
	合計			952,533	185,350	1,137,883

（注）起債欄の上段< >書きは、交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成30年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

2目 林業振興費

県産材・林産振興課（内線：7302）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
森林作業路網災害復旧対策事業	59,000	11,000	70,000				11,000	
トータルコスト	59,795	11,000	70,795	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

台風24号により、森林作業道及び林業専用道が被災したことから、市町等が行う復旧作業を支援するため増額補正を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

事業内容	事業主体	補助率	区分	補正前	補正	計
森林作業道、林業専用道の復旧に係る経費の支援	市町 森林組合 林業事業体 造林公社 森林所有者	県 1/2 又は 1/3 市町 1/3	事業費	118,500	22,000	140,500
			補助金	59,000	11,000	70,000

平成30年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

生産振興課（内線：7272）

6目 農作物対策費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考																
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																	
緊急防除支援事業	10,000	5,000	15,000				5,000																	
トータルコスト	10,795	5,000	15,795	(補正に係る主な業務内容)																				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	-																				
工程表の政策目標（指標）	-																							
事業内容の説明																								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>台風24号により、生育途中の園芸品目等に病害が発生する恐れがあることから、緊急的な病害防除対策に要する経費を支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 概要 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>事業実施主体</th> <th>補助率</th> <th>区分</th> <th>補正前</th> <th>補正</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">生産者、JA、生産組織</td> <td rowspan="2">県1/3</td> <td>事業費</td> <td>30,000</td> <td>15,000</td> <td>45,000</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>10,000</td> <td>5,000</td> <td>15,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 緊急防除の対象面積：500ha ※ 10aあたり上限事業費（農薬費）：3,000円 ※ 積算：500ha×@3,000円/10a×補助率1/3=5,000千円</p> <p>(2) 対象期間 10月1日から2週間以内</p> <p>※産地等の要望に応じて、市町村、JAが認める品目について対応</p>									事業実施主体	補助率	区分	補正前	補正	計	生産者、JA、生産組織	県1/3	事業費	30,000	15,000	45,000	補助金	10,000	5,000	15,000
事業実施主体	補助率	区分	補正前	補正	計																			
生産者、JA、生産組織	県1/3	事業費	30,000	15,000	45,000																			
		補助金	10,000	5,000	15,000																			

平成30年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
5項 水産業費
2目 水産業振興費

水産課（内線：7309）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁場環境保全事業	(債務負担行為) 0 1,584	(債務負担行為) 7,034 3,517	(債務負担行為) 7,034 5,101				(債務負担行為) 7,034 3,517	
トータルコスト	11,118	3,517	14,635	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.2人	0.0人	1.2人	—				
工程表の政策目標（指標）	安心して漁業ができる秩序ある漁場と豊かな漁場環境の維持							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

台風24号により海岸線で大規模な崖崩れが発生し、漁場が土砂で埋まるなど、磯場資源に被害が発生したことから、早期に漁場を回復させるため、放流用アワビ・サザエの稚貝購入経費を緊急的に高率で支援する。

2 主な事業内容

(1) 実施期間

平成30年度～平成32年度（3か年）

(2) 事業内容

(単位：千円)

事業内容	事業主体	補助率	補正前	補正	計
磯場資源緊急回復事業 台風や赤潮等の自然災害により磯場資源に甚大な被害をうけた漁場の早期の回復を図るため、3年間に限り緊急的に高率で放流用アワビ・サザエ種苗の稚貝購入経費を支援する。	県内漁業協同組合	県2/3	0	3,517	3,517

(3) 債務負担行為限度額

平成31年度 3,517千円
平成32年度 3,517千円
計 7,034千円

〈被害状況〉

地区	被害状況
青谷	長和瀬漁港と明神崎の中間付近の海岸が崩落し、漁場に土砂が流入
泊	尾後鼻東側の崖が崩落し、漁場に土砂が流入
中山～御来屋	河川から大量の土砂が漁場に流入

[長和瀬漁港の東側の旧国道9号線の崩落現場]



海岸線の崖が大きく崩落し、漁業者が種苗放流している磯場へ大量の土砂が覆い被さった。

〈復旧計画〉

- ・流入した土砂については、冬季波浪により、漁場からの自然除去を図る。
- ・放流種苗が漁獲されるまでの3年間継続支援することにより、被害を受ける前の状態に復旧させる。

平成30年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

3目 金融対策費

企業支援課（内線：7658）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考														
				国庫支出金	起債	その他	一般財源															
（新）平成30年台風第24号特別金融支援事業	0	894	894				894															
トータルコスト	0	894	894	（補正に係る主な業務内容） 制度設計、関係機関との調整、周知説明、補助金審査、支払い																		
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人																			
工程表の政策目標（指標）	資金調達の円滑化： 中小・零細企業の資金繰り環境の円滑化を図るための資金制度の構築・運営																					
事業内容の説明																						
<p>1 事業の目的・概要 平成30年台風第24号により、事業所の浸水等により製品、資材等が水に浸かる被害やそれに伴い操業、営業ができないなどの被害が発生した。 このため、同台風に係る災害等緊急対策資金を10月5日に発動するとともに利子補助を行うことにより、当該資金を利用する中小事業者の負担軽減を図る。</p> <p>2 事業内容 市町村が災害等緊急対策資金（平成30年台風第24号対策枠）を利用する中小事業者の利子負担（借換資金に係る部分を除く）に対し補助する場合、最長3年間、市町村の補助に要する経費の1/2を補助（間接補助）する。</p> <p>〈参考〉災害等緊急対策資金（平成30年台風第24号対策枠）の概要</p> <table border="1"> <tr> <td>融資対象者</td> <td>平成30年台風第24号により経営の安定に深刻な影響が生じている中小企業者等で、次のいずれかに該当するとき ア 事業の用に供する施設、設備、製品又は原材料等に被害 イ 最近1か月間（実績）とその後2か月間を含む3か月間の売上高等が前年同期比5%以上減少 ウ 売上高等の減少が今後の経営に支障を生じるおそれがあると見込まれる</td> </tr> <tr> <td>資金の使途</td> <td>運転資金、設備資金、借換資金</td> </tr> <tr> <td>融資限度額</td> <td>2億8千万円</td> </tr> <tr> <td>融資期間</td> <td>10年（うち据置3年）以内 ※設備資金は15年（うち据置3年）以内</td> </tr> <tr> <td>融資利率</td> <td>年1.43%（最優遇金利を適用（変動金利）） →当資金の融資を受ける者に対し、市町村が利子支援する場合、当該市町村に対して補助に要する経費の1/2を補助する（最長3年間）。</td> </tr> <tr> <td>保証料率</td> <td>特例保証料率0.23～0.68%（通常0.45～1.08%）</td> </tr> <tr> <td>取扱期間</td> <td>平成30年10月5日から平成31年3月31日まで</td> </tr> </table>								融資対象者	平成30年台風第24号により経営の安定に深刻な影響が生じている中小企業者等で、次のいずれかに該当するとき ア 事業の用に供する施設、設備、製品又は原材料等に被害 イ 最近1か月間（実績）とその後2か月間を含む3か月間の売上高等が前年同期比5%以上減少 ウ 売上高等の減少が今後の経営に支障を生じるおそれがあると見込まれる	資金の使途	運転資金、設備資金、借換資金	融資限度額	2億8千万円	融資期間	10年（うち据置3年）以内 ※設備資金は15年（うち据置3年）以内	融資利率	年1.43%（最優遇金利を適用（変動金利）） →当資金の融資を受ける者に対し、市町村が利子支援する場合、当該市町村に対して補助に要する経費の1/2を補助する（最長3年間）。	保証料率	特例保証料率0.23～0.68%（通常0.45～1.08%）	取扱期間	平成30年10月5日から平成31年3月31日まで	
融資対象者	平成30年台風第24号により経営の安定に深刻な影響が生じている中小企業者等で、次のいずれかに該当するとき ア 事業の用に供する施設、設備、製品又は原材料等に被害 イ 最近1か月間（実績）とその後2か月間を含む3か月間の売上高等が前年同期比5%以上減少 ウ 売上高等の減少が今後の経営に支障を生じるおそれがあると見込まれる																					
資金の使途	運転資金、設備資金、借換資金																					
融資限度額	2億8千万円																					
融資期間	10年（うち据置3年）以内 ※設備資金は15年（うち据置3年）以内																					
融資利率	年1.43%（最優遇金利を適用（変動金利）） →当資金の融資を受ける者に対し、市町村が利子支援する場合、当該市町村に対して補助に要する経費の1/2を補助する（最長3年間）。																					
保証料率	特例保証料率0.23～0.68%（通常0.45～1.08%）																					
取扱期間	平成30年10月5日から平成31年3月31日まで																					

平成30年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

2項 児童福祉費

青少年・家庭課（内線：7149）

1目 児童福祉総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
(新) 社会福祉施設等 災害復旧費補助金（児童養護施設「青谷こども学園」）	0	6,600	6,600	4,400			2,200													
トータルコスト	0	7,395	7,395	（補正に係る主な業務内容） 補助金交付事務																
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人																	
工程表の政策目標（指標）	児童虐待の防止と要保護児童の支援を図る。																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>平成30年9月30日に接近した台風24号の影響により、児童養護施設「青谷こども学園」の本園において床上浸水の被害が生じたため、被害に係る復旧経費の一部を補助することにより、入所児童の生活環境の復旧を速やかに図る。</p> <p>※当該補助事業に係る国庫補助の財源は、「社会福祉施設等災害復旧費国庫補助金」を活用。</p>																				
<p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助対象施設 （実施主体）</td> <td>社会福祉法人青谷福祉会 児童養護施設「青谷こども学園」</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>台風24号による床上浸水被害の復旧に要する経費を補助する。 ＜復旧に要する主な経費＞ ・床や壁の張替え経費 ・電気系統機器の修理費 ※現時点における被害想定額 8,800千円</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>3/4</td> </tr> <tr> <td>負担割合</td> <td>国1/2、県1/4、設置主体1/4</td> </tr> <tr> <td>補正額</td> <td>6,600千円</td> </tr> </tbody> </table>									区分	内容	補助対象施設 （実施主体）	社会福祉法人青谷福祉会 児童養護施設「青谷こども学園」	事業内容	台風24号による床上浸水被害の復旧に要する経費を補助する。 ＜復旧に要する主な経費＞ ・床や壁の張替え経費 ・電気系統機器の修理費 ※現時点における被害想定額 8,800千円	補助率	3/4	負担割合	国1/2、県1/4、設置主体1/4	補正額	6,600千円
区分	内容																			
補助対象施設 （実施主体）	社会福祉法人青谷福祉会 児童養護施設「青谷こども学園」																			
事業内容	台風24号による床上浸水被害の復旧に要する経費を補助する。 ＜復旧に要する主な経費＞ ・床や壁の張替え経費 ・電気系統機器の修理費 ※現時点における被害想定額 8,800千円																			
補助率	3/4																			
負担割合	国1/2、県1/4、設置主体1/4																			
補正額	6,600千円																			
<p>※台風24号による被害が生じたのは、本園の建物のみ。（分園は被害なし）</p> <p>※本園の建物（管理棟（1棟）、児童が生活する児童棟（3棟））において、床上20cm程度の浸水被害が生じた。</p>																				
<p>【参考】児童養護施設「青谷こども学園」の概要</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>施設種別</td> <td>児童養護施設（保護者のいない児童等、様々な理由で環境上養護を必要とする児童が生活する児童福祉施設）</td> </tr> <tr> <td>設置主体</td> <td>社会福祉法人青谷福祉会</td> </tr> <tr> <td>施設所在地</td> <td>（本園）鳥取市青谷町善田31-1 （分園）鳥取市青谷町奥崎83-12</td> </tr> <tr> <td>施設定員</td> <td>35名（本園21名、分園14名） （H30.10.1現在 本園18名、分園14名 計32名の児童が生活）</td> </tr> </tbody> </table>									施設種別	児童養護施設（保護者のいない児童等、様々な理由で環境上養護を必要とする児童が生活する児童福祉施設）	設置主体	社会福祉法人青谷福祉会	施設所在地	（本園）鳥取市青谷町善田31-1 （分園）鳥取市青谷町奥崎83-12	施設定員	35名（本園21名、分園14名） （H30.10.1現在 本園18名、分園14名 計32名の児童が生活）				
施設種別	児童養護施設（保護者のいない児童等、様々な理由で環境上養護を必要とする児童が生活する児童福祉施設）																			
設置主体	社会福祉法人青谷福祉会																			
施設所在地	（本園）鳥取市青谷町善田31-1 （分園）鳥取市青谷町奥崎83-12																			
施設定員	35名（本園21名、分園14名） （H30.10.1現在 本園18名、分園14名 計32名の児童が生活）																			

平成30年度一般会計補正予算説明資料

1 1 款 災害復旧費

2 項 土木施設災害復旧費

情報政策課(内線:7849)

1 目 建設災害復旧費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)鳥取情報ハイウェイ災害復旧事業	0	15,000	15,000		<7,800> 15,000			県費負担 7,800
トータルコスト	0	15,000	15,000	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	工事発注、契約				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

台風24号により鳥取市青谷町長和瀬地内の国道9号の一部が崩落した。当該区間において、県で整備している情報ハイウェイの光ファイバケーブルを国が設置している情報BOX内に占用しているが、埋設していた当該情報BOXがむき出し、宙ぶり状態となり断線の危険性があることから、復旧工事を行うものである。

なお、工事にあたっては、国が実施する道路復旧工事と歩調を合わせて実施する。

2 主な事業内容

国が実施する国道の復旧工事にあわせて本復旧する経費(15,000千円)。

(参考:崩落現場の状況)

被災箇所



(注) 記載欄の上段< >書きは、交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成30年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

1目 一般管理費

財政課(内線:7045)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
災害復興調整費	50,000	30,000	80,000				30,000	
トータルコスト	50,000	30,000	80,000	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
<p>事業内容の説明</p> <p>事業の目的・概要 台風24号に係る災害復旧、復興支援等の事業の円滑な推進を図る。</p>								